

IR HANDBOOK

第68期 事業のご報告 2016.4.1▶2017.3.31

人を豊かに、地球を美しく

私たち松田産業は、 地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献します。

当社グループは、限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用する「貴金属事業」、 きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に 供給する「食品事業」の3事業を展開しています。

貴金属関連事業(「貴金属事業」「環境事業」)を拡大・成長の牽引部門、食品関連事業を 安定的成長部門と位置付け、安定性と成長性を実現する企業づくりを行っています。

拡大・成長

貴金属関連事業

売上高構成比 62.7%

事業の成り立ち

1935年に、フィルムなど写真感 光材料から、銀の回収・製錬を始 めたことが事業のルーツです。 銀の製造は金、白金族の貴金属事 業へと展開するとともに、定着液 や現像液の処理を伴うこの事業 は、環境事業へと発展しました。



貴金属事業の概要

貴金属地金・エレクトロニクス業界 向け貴金属材料の製造・販売、貴金 属のリサイクル、薄膜形成装置治具 の精密洗浄等を行っています。エ レクトロニクス業界を主要な顧客 先としています。

環境事業の概要

重金属含有廃液 (廃酸・廃アルカリ 等) の無害化処理や金属含有廃液か らの金属回収、廃油・汚泥・廃プラ等 のあらゆる廃棄物のリサイクルを 行っています。

貴金属事業の強み

- 1. 貴金属めっき薬品などエレクトロニク ス業界向け製品を開発・製造・販売。
- 2. 高度なノウハウで前処理から分析、製錬 まで対応。金、銀、白金族などを確実に回 収する技術力の高さと取扱高は業界トッ プクラス。当社の貴金属地金は世界の貴 金属市場で流通が認められています。

環境事業の強み

産業廃棄物処理からリサイクルまで、トータ ルリサイクルソリューションを提供。全国 を網羅する産業廃棄物収集・運搬許可網を活 用し、小口の廃試薬処理やPCB廃棄物の収集 運搬にも柔軟に対応。

事業フロー

事業フロー



技術指導





安定的成長

食品関連事業

売上高構成比 37.3%

事業の成り立ち

1948年に、食品加工メーカーの マヨネーズ製造過程で不要となっ た卵白を、かまぼこなど練り製品 業界向けに販売したことをルーツ としています。これをきっかけに、 魚肉すりみをはじめとした水産 品や農産品・畜産品の取り扱いへ と拡大しました。



事業の概要

欧米・アジア・南米など世界各地に ネットワークを広げ、安全・安心な食 材(水産品・畜産品・農産品など)を調 達しています。練り製品やハム・ソー セージ、冷凍食品などの加工食品 メーカーや、製菓・製パンメーカー、 外食・中食業界を主要顧客としてい ます。

事業の強み

- 1. ニーズに沿った加工地や産地を提案し、 ユーザーが最も使いやすい形態・ロットで 一次加工。新鮮素材を最適技術で現地 加工し、高品質・低コストな商品を提供。
- 2. 品質保証室による技術指導、品質規格書 の発行や、トレーサビリティの実施で安 全・安心の差別化。
- 3. すりみ、エビ、イカ、タコ、貝、卵、畜産品、 乾燥野菜、冷凍野菜など、多種多様な商 品を提供。現地法人を活用し、グローバ ルな調達ネットワークを展開。

取扱商品 **(20)** 松田産業株式会社 水産品 商品仕入 品質管理



商品販売

品質保証

食材提案

物流サービス

ハム・ソーセージ メーカー

お客様

練り製品

メーカー

冷凍食品 メーカー

製菓・製パン メーカー

外食·中食業界

顧客ニーズに対応した高い付加価値を 提供し続けることで、持続的発展を目指します。



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、 厚く御礼申し上げます。

ここに、当社の2017年3月期(2016年4月1日~2017年3月31日)のIR HANDBOOKをお届けいたします。本誌を通じて、当社に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

代表取締役社長 松田 芳明

2017年3月期の業績と配当につきまして

2017年3月期においては、国内では企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調にあったものの、個人消費の弱さや労働力不足への懸念が継続したほか、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

こうしたなか貴金属関連事業では、貴金属原料の確保や 貴金属めっき薬品等の製品販売、産業廃棄物処理の受託拡 大に取り組んだほか、ベトナム工場の本格稼働や、岐阜県 関市の新工場開設による国内生産2拠点化を進めました。 貴金属リサイクルの取扱量は年度後半から増加に転じたも のの、産業廃棄物処理の取り扱いや電子材料等の販売減、 貴金属相場の変動等から減収減益となりました。食品関連 事業では、顧客ニーズをとらえた商品の開拓・提供に加え、 国内・海外双方の拠点を活用した積極的な営業活動によっ て販売量の拡大に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、2017年3月期の連結業績は、売上高は前期比 0.6%増の1,630億54百万円、営業利益は同5.3%減の29 億60百万円となりました。経常利益は同8.5%減の34億 59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4.6%減 の24億54百万円となりました。

期末配当金につきましては、期初予定通り1株当たり14円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は28円といたしました。2018年3月期の1株当たり年間配当金も、28円とする予定です。

2017年3月期 ハイライト

貴金属関連事業

- 2016年4月第3回高機能金属展に出展
- 2016年5月2016NEW環境展に出展
- 2016年6月 JPCA Show 2016に出展
- 2016年9月 岐阜県関市に工場・設備等を取得
- 2016年10月
 TPCA Show 2016 (台湾) に出展

• 2017年1月

第18回半導体パッケージング技術展に出展

食品関連事業

• 2017年1月

海外事業推進部の新設を決定(同年4月設置)

その他経営関連

- 2016年5月
- 中期経営計画(2016-2018年度)をスタート
- 2016年6月
- 執行役員制度をスタート

顧客ニーズに対応した高い付加価値を提供し続けることで、成長力と収益力を確保してまいります

当社グループは今後も中期経営計画(2016-2018年度)に取り組み、限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献するという企業理念のもと、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、顧客ニーズに対応した高い付加価値を提供し続けることで、持続的成長を図ってまいります。

定元では貴金属関連事業において省金化による貴金属使用量の減少や利益率の低下、海外でのシェア拡大の遅れのほか、全体的な先行投資による経費増加等により、このたび、中期経営計画最終年度の数値目標を見直しました。中長期的な経営指標としては、引き続き総資産経常利益率10%以上を掲げて収益性の向上と効率経営の実現を目指すとともに、2019年3月期の新たな連結業績目標である売上高2,000億円、営業利益40億円の達成へ向けて、引き続き「既存事業の収益極大化」「新たな収益源の構築」「東アジア地区での積極拡大」「最適な管理体制の構築」「人材育成・確保」の5つの重点方針に注力し、中長期的な企業価値向上と株主価値向上に努めてまいります。

貴金属関連事業では、長年培ってきた貴金属リサイクルや環境保全に関するノウハウやインフラに加え、昨年9月に開設した関工場(岐阜県)も最大限に活用し、積極的に事業拡大を図ってまいります。また顧客ニーズにマッチしたアイテム拡充と省金化への対応によって環境価値・シェア・収益性の拡大を図るとともに、新たな収益源の構築と

して、顧客の生産性向上に資する高機能電子材料や洗浄・メンテナンス技術のさらなる開発を図ります。そして、これら一連の取り組みを日本および海外6現地法人を展開することで現地密着を推し進め、「東アジアNo.1リファイナー」を目指してまいります。

食品関連事業では、昨年2月に連結化したガルフ食品株式会社とのシナジー効果を追求するとともに、本年4月に新設した「海外事業推進部」を核に、海外での事業拡大を加速してまいります。そして、今後も当社ならではの品質保証ノウハウや調達力を強みに、安全・安心・高品質な食品原材料を安定的に供給し顧客ニーズに対応することで、国内外での市場拡大と収益向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

グローバルネットワーク&営業概況

貴金属関連事業東アジアネットワーク



貴金属関連事業

2017年3月期の業績

主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況はスマートフォンや自動車等の動向に左右され年度前半は減少傾向にあったものの、年度後半には回復の兆しが見られました。こうしたなか、貴金属リサイクルの取扱量は年度後半から増加に転じ貴金属製品の販売量も増加したものの、産業廃棄物処理の取扱量や電子材料等の販売量の減少、銀を除く販売価格の下落等から、売上高は減少しました。

2018年3月期の見通しと施策

海外経済の不確実性や国内経済を取り巻く地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明でありますが、国内景気の基調としては緩やかな回復が期待されます。 国内外の拠点強化や効率化を進めるとともに、新規の需要開拓を積極的に行い業容の拡大を図ります。

貴金属関連事業のさらなる顧客基盤拡充へ向けて、 今後はどのように取り組む方針ですか?

引き続き、日系エレクトロニクスメーカーを中心とするお客様とのお取引を大切にしていくとともに、非日系メーカーのお客様の開拓も加速していきます。特に海外では、貴金属回収のみでなく貴金属材料の製造・販売も行う当社ならではの総合力やノウハウ、製品スペックの高さを強みに、非日系顧客との取引も拡大していく方針です。





食品関連事業

2017年3月期の業績

食品製造業全体の生産状況は加工食品の輸出増加等から緩やかな上昇傾向にあったものの、個人消費の弱さから国内市場に大きな伸長は見られず、厳しい事業環境が継続しました。こうしたなか、すりみの販売数量が減少し、販売価格は全体的に下落しましたが、すりみを除く水産品、畜産品および農産品の販売数量が増加し、売上高は増加しました。

2018年3月期の見通しと施策

国内景気の緩やかな回復を背景に高付加価値品の需要拡大が期待されるなか、海外拠点の活用も含め、顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、安全・安心・安定供給を根本に据えた差別化のもと、着実な収益確保を図ります。これにより、安定的成長部門としての貢献を継続します。

定元では食品関連事業の堅調さが松田産業全体の安定性の強化に寄与しているようですが、具体的には、どんな食材が貢献しているのですか?

2017年3月期はエビ・イカといった水産品や、鶏肉・卵などの畜産品、ポテトやコーンなどの農産品の販売数量が伸びました。当社の主力顧客である練り製品やハム・ソーセージ、冷凍食品などの加工食品メーカー、製菓・製パンメーカー、外食・中食業界などのお客様に向けて、当社ならではのきめ細やかな加工や小回りのきくサービスを提供した成果であると考えております。



ビジネスチャンスのさらなる拡大へ一各種展示会に出展

貴金属関連事業では、当社ならではの強みや技術開発の取り組みをアピールし、顧客基盤のさらなる拡充を図るべく、各種展示会に積極的に出展しています。2017年3月期は、下記をはじめとする大規模展示会において当社の高品質の貴金属めっき薬品や電子部材をPRし、幅広い層の潜在顧客とのコミュニケーションを通じ、ビジネスチャンスのさらなる拡大に注力しました。







JPCA Show 2016

第18回半導体パッケージング技術展

第3回高機能金属展

「レアメタルリサイクル賞」を受賞しました!

当社と太平洋セメント株式会社は、2016年10月、一般社団法人産業環境管理協会が主催する「資源循環技術・システム表彰*」において、「レアメタルリサイクル賞」を共同受賞しました。これは、ハイブリッド車や電気自動車等に搭載されているリチウムイオン電池のリサイクル処理について、新たな方法を開発したことが評価されたものです。

当社と太平洋セメント株式会社が共同開発した新たな方法

①広域収集 ②解体・分別 ③セメント製造プロセスを用いた焙焼 ④破砕・選別

これらを組み合わせることで、新たなリサイクル技術・システムを開発

リチウムイオン電池のリサイクル需要は、今後、同電池市場の拡大に伴い、徐々に増加していくことが期待されています。当社は、このように中長期的 視点に立った開発にも注力していきます。

※廃棄物の発生抑制(リデュース)、使用済み物品の再使用(リユース)、再生資源の有効利用(リサイクル)に寄与する、高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みを広く公募・表彰し、その奨励・普及を図ることにより、循環ビジネスを振興することを目的としている賞

③④については、特許出願も行っています



「ルアメタル川サイクル営| 表彰式

低濃度PCBの無害化処理に係る大臣認定を取得

連結子会社ゼロ・ジャパン株式会社は2016年8月、低濃度PCBの無害化処理に係る2回目の大臣認定を環境省から取得しました。

当社は環境事業の強みの一つとしてPCB廃棄物の収集・運搬を広く展開しているほか、ゼロ・ジャパンでは、高濃度PCBの前処理技術を中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (JESCO) に提供しています。その他にも数々の有害物質の濃縮・分離・無害化技術を生み出し、社会に貢献しています。



2017NFW/環境展

食品関連事業に「海外事業推進部」を新設しました

食品関連事業を展開する食品事業部に、2017年4月、「海外事業推進部」を新たに設置しました。当社の食品関連事業では中国、タイ、ベトナムに現地法人を展開し、良質かつコストパフォーマンスの高い調達先の拡充と現地販売市場の開拓に加え、「三国間貿易」による新規顧客拡大にも、積極的に取り組んでいます。

また同時に、海外の多数の協力工場とともに、細かな規格づくりや品質の安定化、安全・安心な食材の提供などに日々取り組んでいます。

このたびの「海外事業推進部」の新設によりこれら一連の施策をさらに強化・拡充し、 当社のグローバルな調達ネットワークと販売市場の拡大を加速していく方針です。

食品事業部の新組織図(抜粋)



~株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございます~

第67回 (2016年3月期) 定時株主総会決議ご通知に同封いたしました株主様アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。多くの株主の皆様にご回答いただきましたことを厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご紹介いたします。

調査期間:2016年6月28日~7月29日 回答率:44.3%

株主様世代構成 当社株式の今後の保有方針 IRハンドブック(全体の印象)について やや悪い 10代・20代 買増と継続保有 0.4% 0.2% 3.1% 10.3% 売却予定 2.2% 良い 20.7% 35.3% 20.3% 継続保有 やや良い 27.6% 63.0% 43.4% 一部売却と継続保有 2.3% 60歳代が最も多く、 「継続保有」が6割以上を占め、 「良い」「やや良い」を合わせて 70歳代以上と合わせると 最多となりました。** 6割以上となりました。** ほぼ半数となりました。 ※複数回答を有効として割合を算出しています。

当社は今後も、株主の皆様とのコミュニケーションの強化に取り組んでまいります。 引き続きご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

> 今回(第68回)の定時株主総会決議ご通知にも、株主様アンケートを同封しております。 大変お手数ではございますが、ご協力いただけますと幸いです。

財務ハイライト

会社情報

売上高

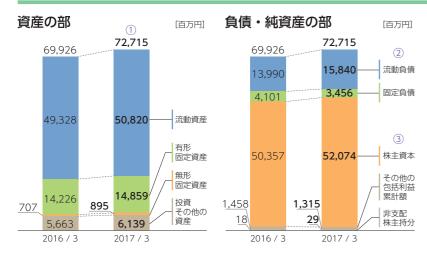
営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり年間配当/配当性向

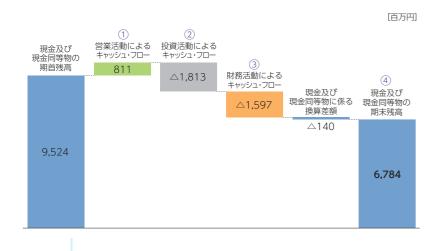


貸借対照表



- ①売上債権・たな卸資産の増加等により、資産の部は2,789百万円の増加となりました。
- ②買掛金の増加等により、負債の部は1,204百万円の増加となりました。
- ③配当金の支払いによる減少を、親会社株主に帰属する当期純利益による増加が上回ったことなどから、純資産の部は1,584百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー計算書



- ①税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入 債務の増加による資金の増加と、持分法によ る投資利益、売上債権の増加、たな卸資産の 増加、法人税等の支払いによる資金の減少の 差引等により、811百万円の収入となりま した。
- ②工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得 及びソフトウェア等の無形資産取得等により、1,813百万円の支出となりました。
- ③借入金の減少と配当金の支払い等により、 1,597百万円の支出となりました。
- ④以上により、現金及び現金同等物の期末残高 は前連結会計年度末から2,740百万円減少 し、6,784百万円となりました。

会社概要 (2017年3月31日 現在)

商号 松田産業株式会社 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-2 設立年月日 1951年6月18日 資本金 3,559百万円

従業員数(連結) 1,133名

主な事業内容 貴金属回収製錬、貴金属地 金・電子材料他の販売、食品 加工原材料の卸売、産業廃棄 物の収集・運搬・処理

会計監査人新日本有限責任監査法人

役員一覧 (2017年6月29日 現在)

代表取締役社長 松田 芳明

 取締役副社長
 對馬 浩二

 取締役
 片山 雄司

 佐々木 降茂

山﨑 隆一 木下 敦視 石禾 健二 監査等委員

内山 敏彦 樋口 和男

| 畠山 伸一

中岡 利德

※監査等委員はいずれも社外取締役です。

事業所 (2017年3月31日 現在)

金 属・環 境 営 業 本 部 仙台/水戸/東京/東京第二/神奈川/長野/名古屋/金沢/大阪/福山/福岡/鹿児島

アーバンリサイクル営業部 仙台 / 埼玉 / 東京 / 神奈川 / 名古屋 / 大阪 / 福岡

食 品 事 業 部 札幌 / 仙台 / 塩釜 / いわき / 北関東 / 東京第一 / 東京第二 / 小田原 / 名古屋 / 大阪 / 松山 / 福岡 / 品質保証室

生 産 部 門 開発センター/武蔵工場/武蔵第三工場/入間工場/入間第二工場/関工場

関係会社 (2017年3月31日 現在)

マツダ流通株式会社 貨物自動車運送 マツダ環境株式会社 貴金属製品販売 日本メディカルテクノロジー株式会社 金属原料の回収・販売

北海道アオキ化学株式会社 産業廃棄物の収集・運搬および処理、金属原料の回収・販売

ゼロ・ジャパン株式会社 各種廃棄物処理・設備販売 ガルフ食品株式会社 水産品の輸入卸売

日鉄住金マイクロメタル株式会社電子工業用金属製品の製造・販売

現地法人 (2017年3月31日 現在)

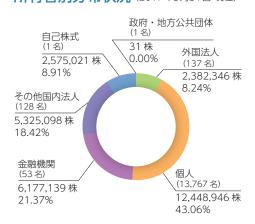
貴金属関連	Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	松田資源利用(蘇州)有限公司	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
食品関連	松田商貿(青島)有限公司	食品加工原材料の販売、仕入仲介
	Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.	食品加工原材料の販売、仕入仲介

株式情報

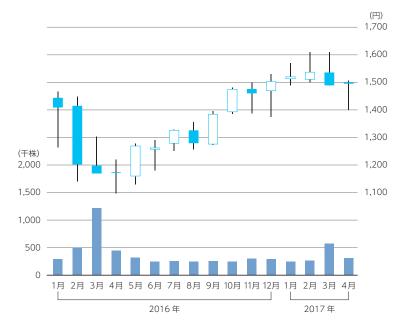
株式の状況 (2017年3月31日 現在)

株式の総数 40,000,000株 発行済株式総数 28,908,581株 株主数 14,087名

所有者別分布状況 (2017年3月31日 現在)



株価·出来高推移



株主メモ

事業年度

期末配当金受領株主確定日 中間配当金受領株主確定日 定時株主総会

株主名簿管理人

特別□座の□座管理機関 同連絡先

上場証券取引所 公告の方法 4月1日~翌年3月31日

3月31日

9月30日

毎年6月

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

東京証券取引所

電子公告により行う

公告掲載URL

http://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主優待||||||||||||

1 対象株主

毎年3月31日現在、当社株式を1年以上継続して、1単元(100株)以上保有する国内在住の株主様を対象といたします。

※ただし、2017年3月31日を基準とする株主優待に限り、1単元以上を半年以上継続保有(同じ株主番号で、2016年9月30日現在および2017年3月31日現在の株主名簿に連続で記載または記録)する株主様にもお送りしております。

2 優待の内容

一律2,000円相当の当社 オリジナル[QUOカード]を贈呈いたします。



3 贈呈の時期

毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬 発送を予定しております。

ホームページのご案内!!!!!!!!!!!!!

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、□座を開設されている□座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。□座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別□座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が□座管理機関となっております ので、上記特別□座の□座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にて もお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

松田産業

検索



当社の事業や強み、最新の取り組みをご紹介しています。ぜひ、ご覧ください。

(株式に関するマイナンバー制度のご案内)

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、 株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。 主な支払調書 ・配当金に関する支払調書

・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届けに関するお問合せ先】

証券会社等の□座にて株式を管理されている株主様…お取引の証券会社等にお問合せください。証券会社等とのお取引がない株主様…三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。 TEL.0120-232-711 (通話料無料)



松田産業株式会社

証券コード:7456

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル Tel. 03-5381-0001 (代表)





